

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続 継続 主要事業 ○ 事業コード 2030127

➡ 【継続】の場合の区分 拡大

部等名	課等名	班等名
教育委員会	学校教育課	指導班

事業(予算)名	英語教育推進事業							
総合計画体系	施策の大綱	第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち						
	施策	施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進						
	施策の展開	(1) 教育内容の充実						
予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	3
関連計画・根拠法令等	教育基本法 学校教育法 学習指導要領							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	市内小・中学校にALT2名、英語指導補助員6名を配置し、英語教育及び国際理解教育を推進する。学習指導要領の改訂により、30年度から小学校の外国語の授業時数が増えるため、対応が必要となる。						
	対象(誰・何を)	市内小・中学校児童・生徒						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	市内各小・中学校にALTや英語指導補助員を配置し、英語の授業や外国語活動において活用し、児童・生徒が音声を使った体験的な活動を通して母国語とは異なった言語や文化などにふれることで、外国のことに興味関心をもったり、英語に慣れ親しんだり、英語を実際に話す・聞く力を向上させたりするなど豊かな国際感覚を養うことを目的とする。平成32年度の学習指導要領全面実施に向けて、平成30年度から移行期間となる。そのため、3、4年生は週1時間、5、6年生は週2時間(これまでの倍)の授業実施に向けて、外国語指導の授業時数が増えるため、外国語指導補助員の配置時数を増やす必要がある。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由							
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値	目標値		指標として設定する理由	
		29年度	30年度	31年度		32年度
ALT配置	人	3	3	3	3	外国語教育の充実を図るため
JTE配置	人	6	6	6	6	外国語教育の充実を図るため
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名		部等名	課等名		班等名		
英語教育推進事業		教育委員会	学校教育課		指導班		
指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	ALT配置	人	—	—	3		3
	JTE配置	人	—	—	6		6
			—	—	—	—	—
第三次実施計画	活動指標*	ALT配置	人	3	3	—	—
		英語指導補助員配置	人	6	6	—	—
				—	—	—	—
	成果指標*	ALT配置	人	3	3	—	—
		英語指導補助員配置	人	6	6	—	—
				—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標

* 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	効果があった
		判断理由	初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進め、小・中学生の国際感覚やコミュニケーション能力を育成する点で、市の政策体系に結びついている。
		実績値を踏まえた今後の方針	追加等更に発展させる
		今後の方針の理由及び今後の予定	2018年より新学習指導要領の先行実施、2020年からの完全実施に向けて新たに教材の整備や教員の指導力向上が求められるため、本事業の更なる充実が必要である。年間3回各小・中学校で取り組んでいる「英会話の日」に多くのALTの派遣を要望している学校が多いが、現在は1、2名の派遣で行っている状態である。児童・生徒により多く英語でコミュニケーションの機会を与え、積極的にコミュニケーションを図ろうとする能力の育成を考えると、増額が望ましい。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード	2030127
-------	----	------	---	-------	---------

➔ 【継続】の場合の区分 拡大

部等名	課等名	班等名
教育委員会	学校教育課	指導班

事業(予算)名	教育指導事業
---------	--------

総合計画体系	施策の大綱	第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち						
	施策	施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進						
	施策の展開	(1) 教育内容の充実						
予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	3
関連計画・根拠法令等	教育基本法・学校教育法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	学校図書館司書5名、ふれあいセンター指導員をふれあいセンターに3名配置し、図書教育の充実や教育相談活動、不登校対策の推進など個々に応じたきめ細かな指導の充実を図る。						
	対象(誰・何を)	市立小・中学校の教職員及び児童・生徒						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	学校教育において、個々に応じたきめ細かな指導を充実させるとともに個のよさや持ち味を伸張していくための指導方法の工夫改善に取り組んでいくために教職員の資質・能力の向上を図る。また、学校図書館司書や教育相談員、ふれあいセンター指導員など専門性を持った職員を雇用し、専門的視野から学校教育への支援にあたる。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由							
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値	目標値		指標として設定する理由	
		29年度	30年度	31年度		32年度
図書館司書数	人	5	5	7	7	職員の配置状況
教育相談員数	人	2	2	3	3	教育相談の充実を図るため
ふれあいセンター指導員数	人	3	3	3	3	不登校対策の充実を図るため
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
教育指導事業	教育委員会	学校教育課	指導班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	図書館司書数	人	—	—	5		7		
	教育相談員数	人	—	—	2		3		
	ふれあいセンター指導員数	人	—	—	3		3		
第三次実施計画	活動指標*	図書館司書数	人	6	5	—	—	—	—
		教育相談員数	人	3	2	—	—	—	—
		適応専門指導員数	人	3	3	—	—	—	—
	成果指標*	図書館司書数	人	6	5	—	—	—	—
		教育相談員数	人	3	2	—	—	—	—
		適応専門指導員数	人	3	3	—	—	—	—

* 活動指標: 事務事業の活動量を表す指標

* 成果指標: 達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	効果があった
		判断理由	学校図書館司書・教育相談員・適応専門指導員いずれもが、その役割を十分に果たしている。
		実績値を踏まえた今後の方針	追加等更に発展させる
		今後の方針の理由及び今後の予定	図書館司書・教育相談員・適応専門指導員は、それぞれが「言語活動の充実」「いじめ対策」「不登校対策」という現代的な教育課題を解決していくために必要な人材であることから今後も引き続き継続すべき事業である。 図書館司書については全校に全ての課業日に配置できていないことから勤務日数増・人員増を求めている。 教育相談員については1名につき週3日の勤務のため、すべての学校に対して十分な教育相談や家庭訪問等のサービスを提供するには至っていないことから勤務日数増を求めている。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	2030127
-------	----	------	---	-------	---------



【継続】の場合の区分	拡大
------------	----

部等名	課等名	班等名
教育委員会	学校教育課	指導班

事業(予算)名	個別指導補助員配置事業
---------	-------------

総合計画体系	施策の大綱	第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち						
	施策	施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進						
	施策の展開	(1) 教育内容の充実						
予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	3
関連計画・根拠法令等	教育基本法 学校教育法 学習指導要領							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	個別指導補助員は、特別支援学級及び通常の学級における障害等(疑いを含む)のある特別の支援を必要とする児童生徒に対して、個別に指導の補助にあたっている。						
	対象(誰・何を)	特別支援学級及び通常の学級における障害等(疑いを含む)のある特別の支援を必要とする児童生徒						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	小・中学校において特別支援教育推進のために、教育上特別の支援を必要とする児童・生徒に対しきめ細やかな指導を行うために個別指導補助員を小・中学校に配置し、対象児童・生徒への支援の充実を図る。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由							
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値	目標値				指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度		
個別指導補助員の配置人数	人	13	14	14	14	個々に応じたきめ細かな指導を充実させるため	
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由			
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由		
		()					
		()					
		()					

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
個別指導補助員配置事業	教育委員会	学校教育課	指導班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	個別指導補助員の配置人数	人	—	—	14		14		
			—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	個別指導補助員の配置人数	人	13	13	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	個別指導補助員の対象児童・生徒への指導時間	時間	15,457	14,027	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標

* 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	効果があった
		判断理由	特別支援教育の一環の充実を図るため、個に応じた学習面、生活面での支援が適切に行われている。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	個別指導補助員の業務は、特別支援学級や通常学級に在籍の児童・生徒の学校生活を送る上で必要不可欠である。 通常学級内でも特別な支援を要する児童・生徒が増加傾向にあるため、学校規模や必要に応じて1校複数配置へ拡大する必要がある。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続 継続 主要事業 ○ 事業コード 2030127



【継続】の場合の区分 拡大

部等名	課等名	班等名
教育委員会	学校教育課	学事班

事業(予算)名	小学校教育振興事業							
総合計画体系	施策の大綱	第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち						
	施策	施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進						
	施策の展開	(1) 教育内容の充実						
予算科目	会計	一般	款	9	項	2	目	2
関連計画・根拠法令等	教育基本法・学校教育法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	教育環境の向上のため、継続的に消耗品等の整備を図る必要がある。平成30年度から小学校において道徳が教科化され、それに伴い教師用の教科書及び指導書が必要となる						
	対象(誰・何を)	市立小学校に在籍する児童						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	小学校教育の振興に要する教材用及び指導用消耗品等の整備、スクールバスの運行などを行う。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由							
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値	目標値		指標として設定する理由	
		29年度	30年度	31年度		32年度
消耗品購入金額	千円	6,595	6,764	6,561	8,101	小学校教育の振興を図るため
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
小学校教育振興事業	教育委員会	学校教育課	学事班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	消耗品購入金額	千円	—	—	6,764		6,561		
			—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	消耗品購入金額	千円	7,310	6,595	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	消耗品購入金額	千円	7,310	6,595	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 * 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	効果があった
		判断理由	小学校の教材用・指導用消耗品等を整備することにより、児童に対する教育環境を向上させている。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	今後も教材用・指導用消耗品等を整備し、教育環境の向上を図っていく。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	2030427
-------	----	------	---	-------	---------

➔ 【継続】の場合の区分 拡大

部等名	課等名	班等名
教育委員会	学校教育課	指導班

事業(予算)名	教育センター事業
---------	----------

総合計画体系	施策の大綱	第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち
	施策	施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進
	施策の展開	(4) 信頼される学校づくり

予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	3
------	----	----	---	---	---	---	---	---

関連計画・根拠法令等	教育基本法 学校教育法
------------	-------------

事業期間	開始年度	開始する理由	終了予定年度	終了する理由
	—		—	

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	発達障害に関する相談のニーズが高まっており、保護者や児童・生徒、教員にたいして相談や指導、助言を行いよりよい教育活動に結び付けていく必要がある。		
	対象 (誰・何を)	学習や生活上での悩みを抱え、その対応に苦慮している保護者、児童・生徒、教員		
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修 教育講演会、教職員夏季研修会、5年目以下教員研修、情報教育研修会、生徒指導研修会、学校人権教育研修会、特別支援教育研修会、小学校英語活動研修会、その他 ・調査、研究 市教育研究会の各研究部と連携・協力した研究の推進、特別の支援を要する幼児・児童・生徒のための調査、各種会議の開催 ・相談業務 発達相談、巡回相談 ・学校支援 発達検査用紙の用意 		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()		
	事業手法 選択の理由			
	協働の取組	無	協働の取組内容	

指標	単位	実績値	目標値		指標として設定する理由	
		29年度	30年度	31年度		32年度
相談回数	回	103	105	160	160	発達相談の充実を図るため
後期基本計画 における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
総合戦略におけ る指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に 寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名		部等名	課等名		班等名		
教育センター事業		教育委員会	学校教育課		指導班		
指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	相談回数	回	—	—	105		160
			—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
第三次実施計画	活動指標*	研修回数	回	15	23	—	—
		相談件数	件	66	103	—	—
	成果指標*	研修回数	回	15	23	—	—
		相談件数	件	66	103	—	—
				—	—	—	—
				—	—	—	—

* 活動指標: 事務事業の活動量を表す指標

* 成果指標: 達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	効果があった
		判断理由	効果的に研修が行われるように研修内容を精選し、教職員に負担にならず且つ、実施効果が得られるようにすることができた。教職員の希望に添った研修内容を構築することにより、喫緊の教育課題にも向かうことができた。(不登校・道徳の教科化・アクティブラーニング) 児童・生徒及び保護者への相談業務は、個に応じた支援のために欠かせない業務であり、保護者からのニーズも年々増加している。
		実績値を踏まえた今後の方針	追加等更に発展させる
		今後の方針の理由及び今後の予定	教職員の研修と相談業務は、児童・生徒の『確かな学力・豊かな心・健やかな体』の育成のために必要不可欠である。 発達相談・発達検査の増加に伴い心理相談員報酬費の増額を希望する。 研修会の質の向上のため講師報酬費の増額を希望する。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	